

世界経済の潮流 2012年

< 2012年下半期 世界経済報告 >

世界経済安定化への模索

(概要)

2012年12月

内閣府

経済財政分析・海外担当

ねらい

- 欧州政府債務危機をめぐる緊張が続く中、12年に入り減速の動きに広がりが見られた世界経済について、各国・地域の景気の現状や今後の見通しについて考察。
 - ヨーロッパ: 南欧諸国等の財政への信用不安や財政緊縮を背景とした内需の縮小等から、景気は弱含み。
 - アジア: 景気の拡大/回復テンポが鈍化ないし足踏み状態が続く。足下では安定化の兆しも。
 - アメリカ: 景気は緩やかな回復が続く。
- また、欧州政府債務危機により、その真価を問われている共通通貨ユーロをめぐるこれまでの成果や問題点を総合的に検証。

第1章 各国・地域の動向

- 第1節 世界経済の概観
- 第2節 ヨーロッパ経済
- 第3節 アジア経済
- 第4節 アメリカ経済

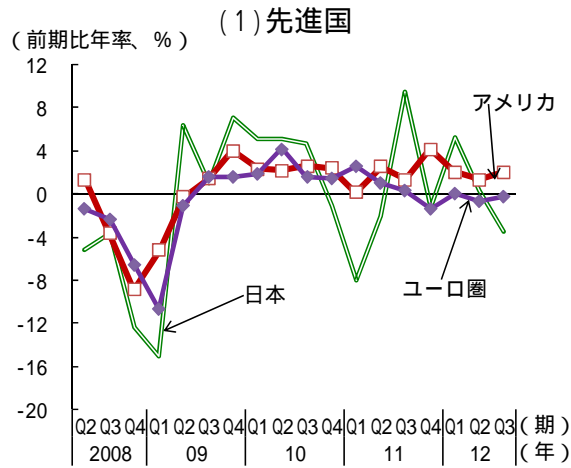
第2章 欧州通貨統合の評価と課題

- 第1節 ユーロ参加国における経験: ユーロ導入の評価
- 第2節 周辺域外国のパフォーマンス: ユーロ参加国との比較
- 第3節 通貨制度に関するアジア地域の経験
- 第4節 まとめ

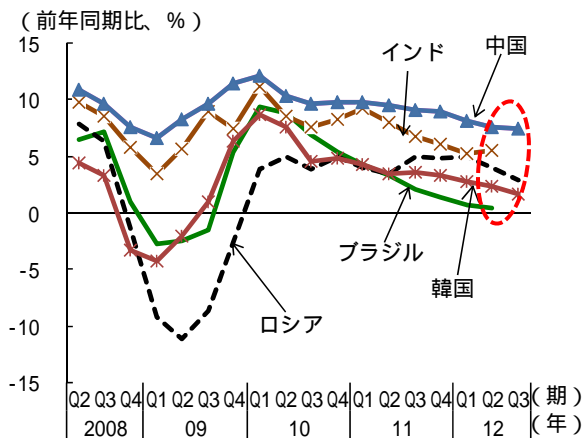
第1章第1節 世界経済の概観 ～世界経済の動向：減速の動きが広がる中で続く弱い回復～

- 世界経済は2011年半ばから回復のペースが鈍化し、その後弱い回復が続き、減速の動きに広がりも。(第1図)
 - 外需：先進国、新興国ともに減速傾向。(第2図)
 - 内需：新興国では消費は比較的底堅いものの、投資は総じて弱い動きも。(第3図)

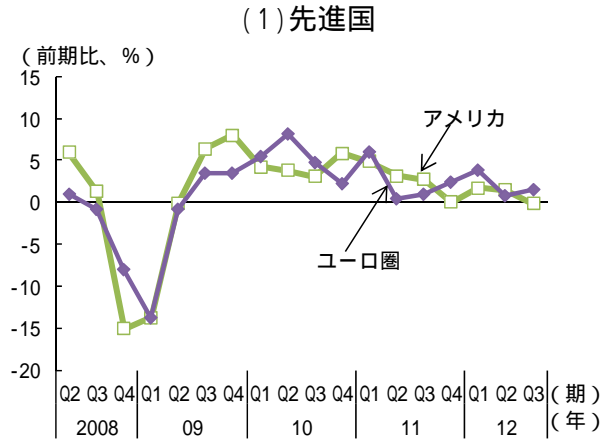
第1図 主要各国の実質GDP成長率



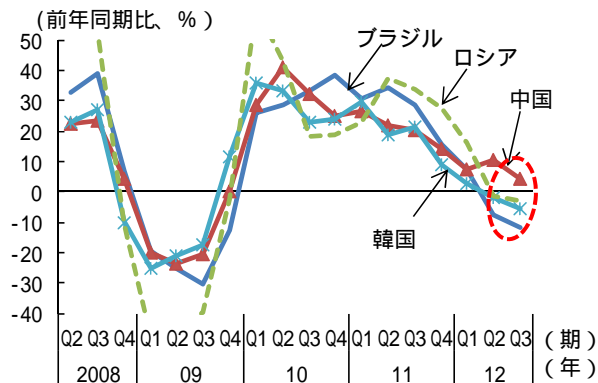
(2) 新興国等



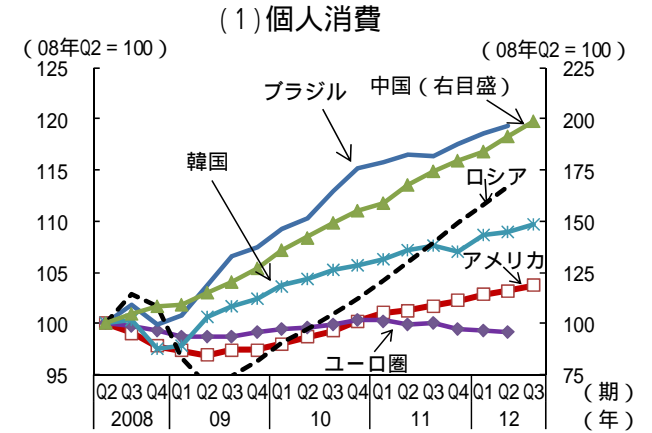
第2図 主要国の輸出の動向



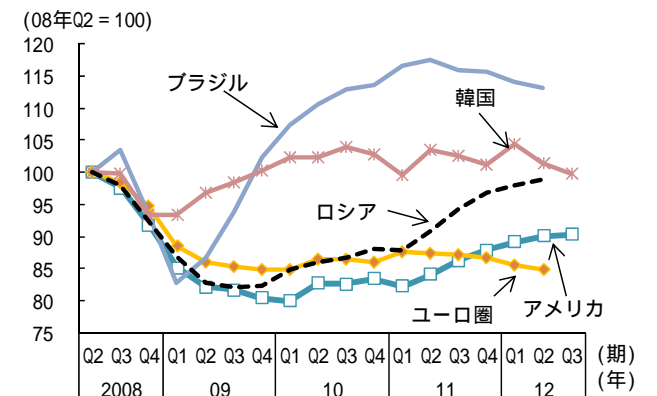
(2) 新興国等



第3図 主要国の内需の動向



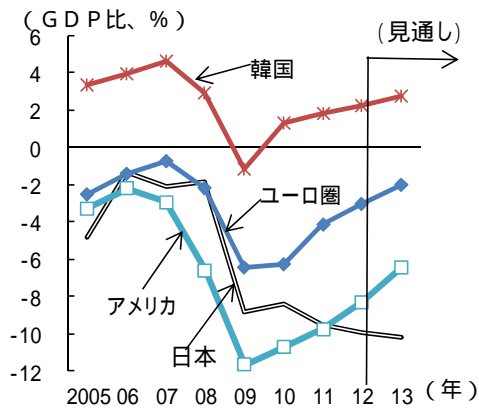
(2) 固定資産投資



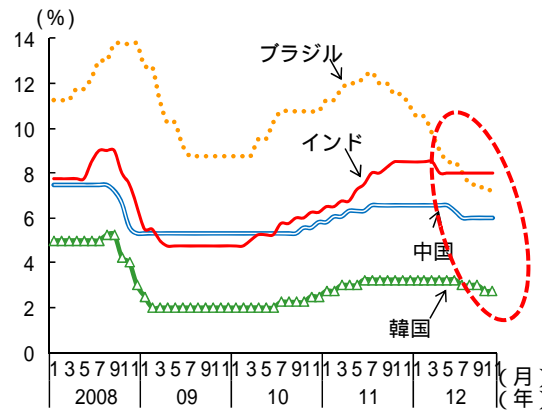
第1章第1節 世界経済の概観 ～世界的に広がる金融緩和と各種の経済政策～

- 多くの先進国は、世界金融危機後悪化した財政の再建途上。これが景気の下押し要因ともなっている状況(第4図)
- 12年に入り、中国等新興国を中心に一層の金融緩和策が採られるとともに、更なる景気刺激策も実施され、一部には安定化の兆し。(第5～第8図)

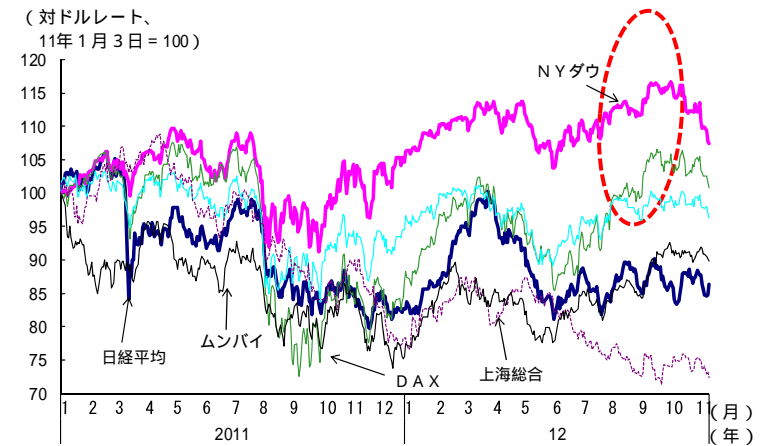
第4図 主要先進国の一般政府財政収支(GDP比)



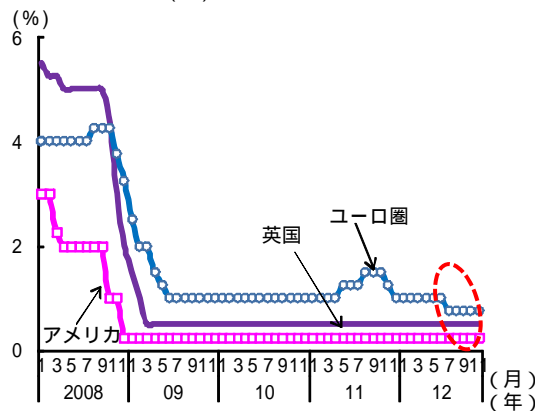
(2) アジア主要国及びその他新興国



第7図 主要国の株価



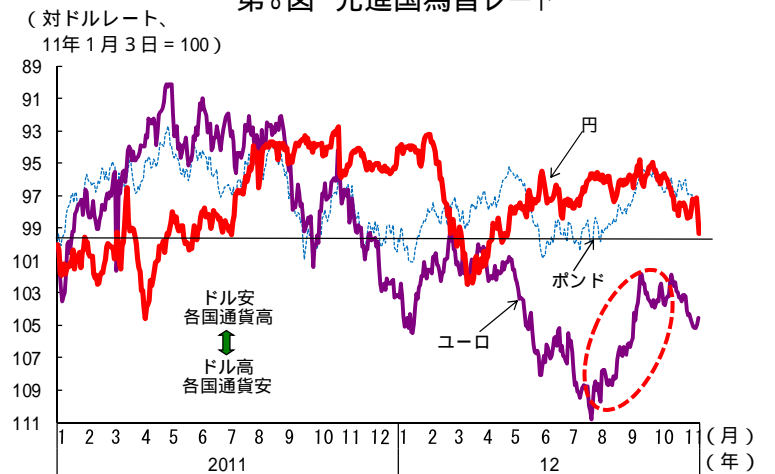
第5図 主要国の政策金利
(1) 先進国



第6表 各国・地域の主な経済政策

中国	5月以降 重要投資プロジェクトの前倒し実施等 6月 省エネ家電等の消費促進策を実施(1年間)
ヨーロッパ	6月 成長・雇用協定(1,200億ユーロ)を決定 9月 新たな国債買取プログラムの詳細を公表 10月 E S M (欧州安定化メカニズム)の発足
アメリカ	9月 追加の金融緩和策(QE3)の実施を決定

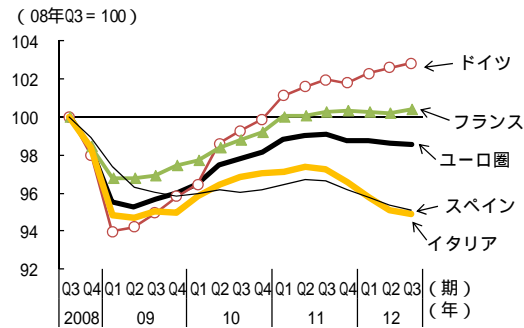
第8図 先進国為替レート



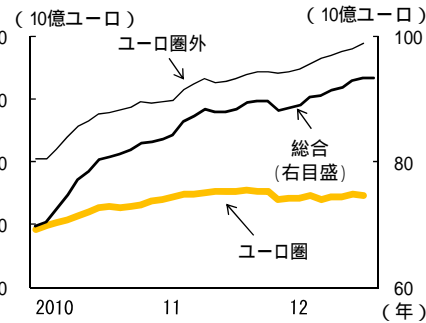
第1章第2節 ヨーロッパ経済 ~弱含みの状態が続く~

- ユーロ圏の景気は、南欧諸国等の財政不安を受けた金融資本市場の混乱、緊縮財政や厳しい雇用情勢の影響による個人消費の低迷や投資の落ち込みを背景に弱含み。(第9図)
- ドイツでは、名目賃金上昇等を背景として個人消費が底堅く、アメリカや中国等の圏外向け輸出も伸長。ただし、営業余剰の伸び悩みや受注の低迷等、企業部門の弱さが顕在化。(第10～第13図)
- スペインでは、住宅バブル崩壊と財政緊縮の影響から消費が落ち込むと共に、固定投資の下落や失業率の上昇が続く。ただし、ユーロ安等を背景に輸出に活路か。(第14～第16図)

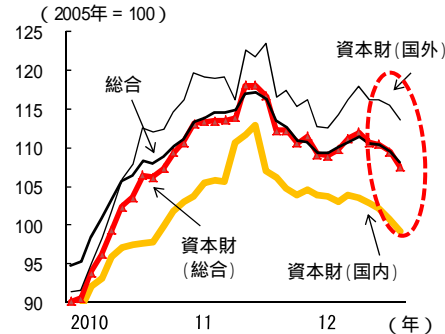
第9図 ユーロ圏主要国の実質GDP



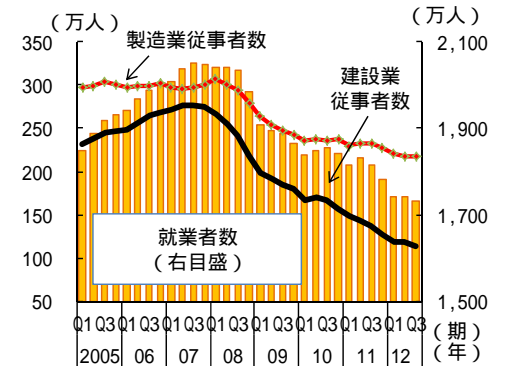
第11図 ドイツの輸出動向



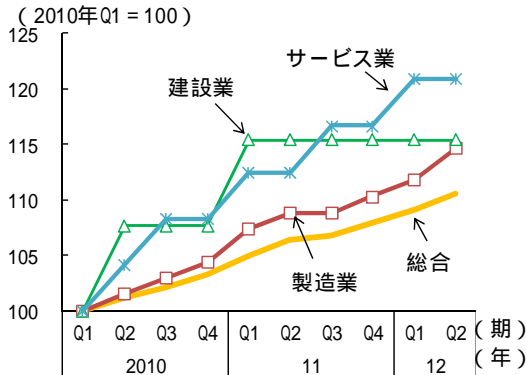
第13図 ドイツの製造業受注



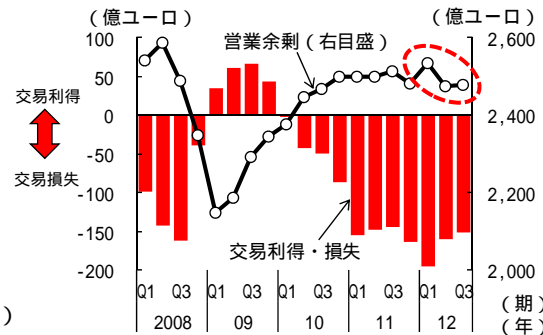
第15図 スペインの就業者数



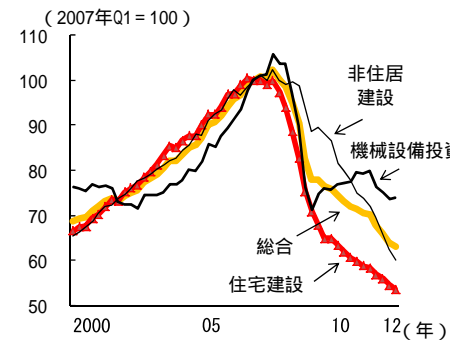
第10図 ドイツの業種別名目賃金



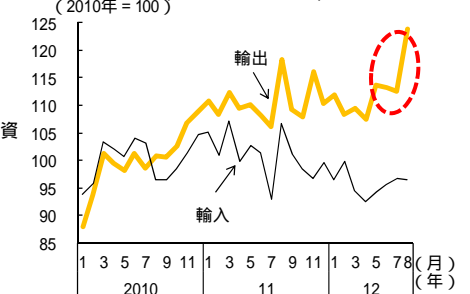
第12図 ドイツの営業余剰と交易利得・損失



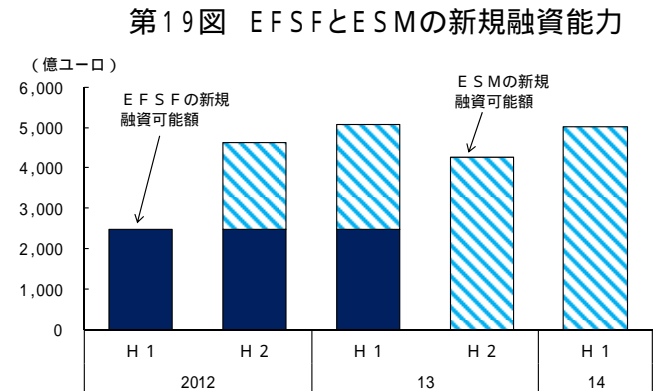
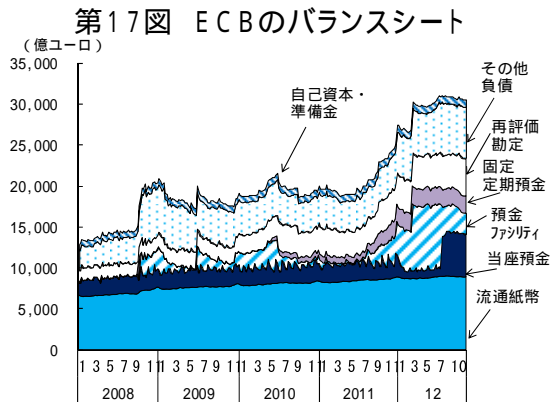
第14図 スペインの固定投資



第16図 スペインの輸出動向 (数量ベース)



- 12年7月に過去最低水準の0.75%まで引き下げると共に、9月には従来より実施条件を厳格化した国債買取プログラムを発表。(第17図、第18表)
- 10月には融資を通じた財政支援や銀行への資本注入等の機能をもつESM(欧州安定化メカニズム)が発足。(第19図)
- 10月のEU首脳会合で、13年初までに、ECBが圏内の銀行を一元的に監督するメカニズム(銀行同盟の一環)に関する法案についての合意を目指すことを決定。(第20図)



第18表 SMP(国債買取策: Securities Market Programme)と
OMT(新国債買取策: Outright Monetary Transactions)の比較

	SMP	OMT
目的	証券市場の機能不全を解決、金融政策の波及メカニズムを回復させる	金融政策の効果を全ての国に行き渡らせると共に、実体経済に波及させる
実施条件	明示的な条件は無し	EFSF・ESMのプログラム下の条件を遵守すると共に、金融政策の観点から必要とされる事が必要条件
停止条件	明示的な条件は無し	買取の目的が達成されたり、条件が遵守されない場合に買取を停止
規模	明示的な上限は無し。買取実績は約2,000億ユーロ	明示的な上限は無し
対象	明示的な対象は無し	残存期間1～3年の国債
優先劣後構造	SMPで買取られた国債は、実質的に民間保有の国債に優先された	OMTで買取られた国債は、民間保有の国債と同列に扱われる予定
不胎化	不胎化する	不胎化する

第20図 単一金融監督メカニズムの概略

